

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方 更新

当社は、「ディスクロージャーのバイオニアとして、お客様に感動していただける最善のサービスを提供し、社業の発展に努め、情報化社会に貢献すること」を社訓とし、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーに対する企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、取締役ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、リスク管理体制の強化にも取組むなど、内部統制システムの改善を図り、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実に努めております。なお、当社は、平成27年7月21日開催の当社取締役会において、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を決議し、同日に東京証券取引所に開示いたしました。当社ホームページにも掲載しております。(http://www.takara-print.co.jp/)

2. 資本構成

外国人株式保有比率	10%未満
-----------	-------

【大株主の状況】

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社野村	632,800	4.89
株式会社みずほ銀行	562,067	4.34
株式会社三井住友銀行	476,564	3.68
野村 正道	380,050	2.93
宝印刷社員持株会	290,081	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	230,800	1.78
三井住友信託銀行株式会社	169,660	1.31
明治安田生命保険相互会社	168,710	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	118,600	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	116,400	0.89

支配株主(親会社を除く)の有無	――
親会社の有無	なし

補足説明

大株主の状況に記載していませんが、当社は自己株式1,274,091株(9.84%)を保有しています。

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分	東京 第一部
決算期	5 月
業種	その他製品
直前事業年度末における(連結)従業員数	500人以上1000人未満
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

――

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

――

Ⅱ 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	9名
定款上の取締役の任期	1年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	7名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	2名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
清水 寿二	他の会社の出身者											
高橋 厚男	他の会社の出身者											

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

c 上場会社の兄弟会社の業務執行者

d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
清水 寿二	○	清水寿二氏は株式会社日本商品清算機構ならびに株式会社東京商品取引所の社外取締役であります 株式会社日本商品清算機構ならびに株式会社東京商品取引所と当社の間に重要な取引その他の関係はありません	証券市場において卓越した識見と幅広い経験を有する当該取締役は当社の経営監視機能の強化に適任であるため また、東京証券取引所の定める独立性判断基準および開示加重要件を参考に、当社との人的関係、資金的関係、または取引関係、その他の利害関係を確認いたしましたところ、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております
高橋 厚男	○	高橋厚男氏は極東証券株式会社ならびに藍澤證券株式会社の社外取締役であり、また高木証券株式会社の社外監査役であります 極東証券株式会社と当社の間に重要な取引その他の関係はありません 藍澤證券株式会社ならびに高木証券株式会社と当社の間に営業上の取引があります なお、取引金額は連結売上高の1%未満であり、僅少であります	証券業界ならびにディスクロージャーの分野における幅広い識見を有する当該取締役は、当社の経営監視機能の強化に適任であるため また、東京証券取引所の定める独立性判断基準および開示加重要件を参考に、当社との人的関係、資金的関係、または取引関係、その他の利害関係を確認いたしましたところ、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております なお、同氏は当社が導入しております「当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)」に係る特別委員会委員に就任しております

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無	なし
----------------------------	----

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	4名
監査役の人数	3名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査役および会計監査人は
●相互の監査計画の交換ならびにその説明・報告
●定期的面談の実施による監査環境等当社固有な問題点の情報の共有化
●棚卸および支店・営業所監査の立ち会い等
を連携して行い監査の質的向上を図っております。

内部監査部門としてCSR部を設置し、運営しております。

監査役および内部監査部門は
●相互の監査計画の交換ならびにその説明・報告
●業務の効率性(財務報告の適正性を含む)の状況
●会社法および金融商品取引法上の内部統制への対応等
CSR経営全般について連携して監査を実施しております。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	2 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
大西 裕	弁護士													
山上 大介	公認会計士													

- ※ 会社との関係についての選択項目
※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」
- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
d 上場会社の親会社の監査役
e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
m その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
大西 裕	○	大西裕氏は丸市総合法律事務所弁護士であります 丸市総合法律事務所と当社の間に重要な取引その他の関係はありません	弁護士としての専門的見地から業務執行の適法性をチェックするため また、東京証券取引所の定める独立性判断基準および開示加重要件を参考に、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係、その他の利害関係を確認いたしましたところ、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております
山上 大介	○	山上大介氏は株式会社小田原エンジニアリングの社外監査役ならびに日本特殊塗料株式会社の社外監査役であり、山上公認会計士事務所所長であります 株式会社小田原エンジニアリングならびに日本特殊塗料株式会社と当社の間に営業上の取引があります なお、取引金額は連結売上高の1%未満であり、僅少であります 山上公認会計士事務所と当社の間に重要な取引その他の関係はありません	公認会計士としての専門的見地から会計監査人と連携し適正性をチェックするため また、東京証券取引所の定める独立性判断基準および開示加重要件を参考に、当社との人的関係、資本的関係、または取引関係、その他の利害関係を確認いたしましたところ、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員として指定しております なお、同氏は当社が導入しております「当社株式の大量買付行為に関する対応策(買収防衛策)」に係る特別委員会委員に就任しております

【独立役員関係】

独立役員の数	4 名
--------	-----

その他独立役員に関する事項

当社は社外取締役2名と社外監査役2名の計4名全員を独立役員として指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	実施していない
---------------------------	---------

該当項目に関する補足説明

取締役へのインセンティブの付与は特段行っておりませんが、報酬総額は業績を考慮し決定しております。

ストックオプションの付与対象者	
該当項目に関する補足説明	

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
該当項目に関する補足説明	
当社は取締役、監査役、社外役員の区分でそれぞれの総額を開示しております。平成25年度に支払った報酬等は次の通りです。 1.取締役(社外取締役を除く)101,140千円 2.監査役(社外監査役を除く)13,364千円 3.社外役員15,600千円	
報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	あり
報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容	

役員報酬は株主総会で決定された上限額の範囲内でその具体的金額は取締役会にて決定しておりますが、取締役会において社長に一任するとの決議がされた場合でも、人事、経理を担当する各執行役員が、報酬に関する原案を作成の上、社長に提出し、取締役などと協議して支給基準を作成しております。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

取締役会ならびに監査役会開催の都度、原則として事前に関係資料を配布するほか、適時社内通知等の配布をするなど情報伝達に努めております。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

- ・当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。
- ・取締役会は、当社の規模等に鑑み機動性を重視し、社外取締役2名を含む7名の体制をとっております。取締役会は原則月2回の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・社外取締役は、取締役会などにおける重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において当社の業務執行を行う経営陣から独立した中立的な立場から経営判断をさせていただくために、幅広い、且つ奥行きのある豊富な経験と高い見識を有する方を選任するものとしております。また、社外監査役は、取締役会などにおける重要な業務執行に係る意思決定プロセス等において一般株主の利益に配慮した公平で公正な決定がなされるために、公認会計士、弁護士としての専門的な知識や経験などを有する方を選任するものとしております。
- ・社外取締役および社外監査役候補者の選定に当たっては、個別具体的に、東京証券取引所の定める独立性判断基準および開示加重要件を参考に、当社との人的関係、資本的关系、または取引関係、その他の利害関係を確認し、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として1名以上確保することとしております。
- ・当社は、取締役会への付議事項の事前審議および取締役会の決定した基本方針に基づき、その業務遂行方針・計画・重要な業務の実施等に関する協議機関として取締役常務執行役員以上をメンバーとする経営会議を、原則月1回開催しております。
- ・取締役候補者は、代表取締役社長が選定し、取締役会での承認を得た後、株主総会の決議により、取締役に選任しております。
- ・執行役員は、代表取締役社長が指名し、取締役会での承認を得て選任しております。
- ・執行役員は、取締役会からの権限委譲により業務執行を行います。
- ・取締役および監査役の報酬(賞与含む)につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。取締役および監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。
- ・監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名体制をとっております。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画および職務分担に基づき、業務執行の適法性について監査しております。社外監査役2名は弁護士および公認会計士であり、専門的見地から監査を行っております。
- ・代表取締役社長は、監査役と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行っております。
- ・会計監査人には、和泉監査法人を選任し、正確な経営情報を迅速に提供するなど公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・内部監査部門として、CSR部を設置し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの整備・改善および業務の遂行が、各種法令や、当社の各種規程類および経営計画などに準拠して実施されているか、効果的、効率的に行われているかなどについて調査・チェックし、指導・改善に向けた内部監査を行っております。
- ・監査役会、CSR部および会計監査人は必要に応じ相互に情報および意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。
- ・会計監査業務を執行している公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続関与年数は、次のとおりです。
(所属する監査法人名) (公認会計士の氏名) (当事業年度を含めた継続関与年数)
和泉監査法人 代表社員 業務執行社員 松藤 雅明 5年
和泉監査法人 業務執行社員 飯田 博士 5年
なお、上記の他に監査業務に関わる補助者として公認会計士2名がおります。
- ・顧問弁護士からは、法律上の判断を必要とする場合に適時に助言・指導を受けております。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社の社外取締役2名および社外監査役2名は、当社と人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はなく、当社事業から独立した視点により、経営に対する監督および監査が行われていると考えております。
社外取締役は、社内の取締役に對する監督機能に加え、見識に基づいた助言を通じて、取締役の透明性と説明責任の向上に努めるなど経営の監督にあたっており、また、社外監査役は、専門的見地から業務執行の適法性等をチェックし、経営に対する監視機能を果たしております。
このような、社外取締役と社外監査役が適切に機能する前述したコーポレート・ガバナンス体制を採用することにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保されると考えております。

Ⅲ株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	当期は、定時株主総会開催日21日前の8月1日に発送しました。
電磁的方法による議決権の行使	議決権行使のウェブ対応(携帯電話含む)の他、株式会社ICJ運営の議決権行使プラットフォームを採用しております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加 その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	第72回定時株主総会(平成21年8月21日開催)より機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームを採用しております。
招集通知(要約)の英文での提供	英文での提供をしております。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身 による説明 の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	ホームページにおいて記載	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	一般投資家を対象とした各種IRイベントの出展を実施する他、「東証IRフェスタ」および「日経IRフェア」に継続して出展しております。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	機関投資家・証券アナリストを対象として年2回実施、決算(第2四半期)報告・経営の現状と展望・営業報告	あり
IR資料のホームページ掲載	決算情報、決算情報以外の適時開示資料、有価証券報告書・四半期報告書 決算説明会動画および資料、決算短信・四半期決算短信、株主通信(四半期を含む)、アニュアルレポート、CSR報告書、株主総会における議決権行使の結果を掲載	
IRに関する部署(担当者)の設置	総合企画部	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
環境保全活動、CSR活動等の実施	・当社は、ISO9001「品質」認証、ISO14001「環境」認証、プライバシーマーク認証、FSC森林認証、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証の各認証を取得している他、グリーンプリンティング認定を取得しております。また、活動状況等につきましては、CSR報告書をホームページ上に掲載しております。 ・CSR活動を推進するための組織として「CSR部」を設置しております。 ・当社では、社会貢献の一環として株主優待にお申込みいただかなかった株主様ならびにあらかじめ寄付を選択された株主様全員の優待品相当額を株主の皆様へ代わりまして、当社がまとめて環境保全や社会福祉支援等の社会貢献活動団体へ寄付をさせていただいております。具体的には、平成25年度は台風により甚大な被害を受けた伊豆大島に対しては大島町役場へ直接寄付し、フィリピン国においては、フィリピン証券取引所を通じて寄付をしました。また、「こころとからだの健やかづくり」を提唱し、ストレッチやヨガ等の運動を通じて、明るく心身ともに、健康的な社会づくりを目指し、東日本大震災の被災地でも健康支援活動を行っている特定非営利活動法人健康寺子屋へ寄付をしました。なお、2010年より継続して行っている目の不自由な方が自由に読書できる環境を整え、点字図書や録音図書の制作と貸出し等をされている社会福祉法人日本点字図書館へも引き続き寄付をしました。
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	法令および東京証券取引所の有価証券上場規程等ならびに当社の情報開示諸規程等に基づき内容等を検討し、取締役会での審議を経て適時、情報開示、公表をしております。
その他	<女性役員の状況> 現在当社において女性の取締役はおりませんが、子会社の取締役に1名女性がおります。 当社は、社員の持つ多様性および女性への配慮を踏まえた平等な能力開発のため、下記のプログラムを遂行しております。 <ダイバーシティ推進プロジェクト> ダイバーシティの推進は当社の重要な事業戦略です。 個々の社員の持つ多様性を認め、個性を活かし、個々の能力を発揮できるような会社とすることで、会社の成長や発展、社員の幸せを実現していきたいと考えています。 個々の社員が持つ様々な家庭環境や価値観を受入れ、今まで制約ともなりがちであったこれらの要因を、発想を転換することで特徴と位置付け、その特徴を活かしたマネジメントを行うことで、既成の概念を取り払い、積極的・効果的な人材活用を実現していきたいと考えています。そして、このような取組みが創り出す多種多様な新たな価値観が、個々の社員のモチベーションを上げ、様々な環境の変化に柔軟に対応する組織を生み出し、会社が成長・発展する礎となっていくと考えています。 ダイバーシティ推進プロジェクトは平成21年7月からスタートし、現在、第6期に入りました。その間、出産・育児・看護・介護の問題に対応した諸規定の改正、男性社員の育児休業の推進、短時間勤務制度、ノー残業デー制度、連続休暇の取得推奨、また、資格取得支援や起業支援など、働き方の多様性を認め、個々の持つ可能性や能力を引き出すような取組みを行っています。 <ワーク・ライフ・バランスへの取組み> ・「一般事業主行動計画」について 当社では平成24年9月1日～平成26年8月31日の2年間で第3期として一般事業主行動計画を策定し都道府県労働局へ提出しています。育児休業の取得向上、所定外労働の削減を目標に掲げ、対策を講じています。 ・豊島区ワーク・ライフ・バランス推進企業認定

本社所在地の東京都豊島区の「ワーク・ライフ・バランス推進認定企業制度」について認定を受けています。

- ・次世代育成支援対策推進法認定マーク(愛称:くるみん)の取得について

次世代育成支援対策推進法に基づき、東京労働局より基準適合一般事業主認定を受け、認定マーク「くるみん」を取得いたしました。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況 更新

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等の各ステークホルダーに対する社会的責任を果たすため、企業価値向上を経営上の基本方針とし、その実現のため、倫理・コンプライアンス規程、「反社会的勢力および団体への対処」の項目を含む行動規範を制定・施行し、役員ならびに従業員が法令・定款等を遵守することの徹底を図るとともに、内部通報制度を含むリスク管理体制の強化に取組み、内部統制システムの充実に努める。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報・文書は、当社社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い適切に保存し管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・取締役会がリスク管理体制を構築する責任と権限を有し、これに従いリスク管理に係る危機管理規程を制定・施行し、リスク管理体制を構築する。
- ・リスク管理部門として総務部がリスク管理活動を統括し、規程の整備と検証・見直しを図る。
- ・内部監査を担当するCSR部は定期的に業務監査実施項目および実施方法を検討し、監査実施項目が適切であるか否かを確認し、必要があれば監査方法の改訂を行う。
- ・法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合、直ちに取締役会および担当部署に通報し、発見された危険の内容およびそれをもたらす損失の程度等について担当部署が把握に務めるとともに、対応し、改善する。
- ・大規模災害等が発生した場合に備え、事業継続計画(BCP)を策定する等、緊急時の体制を整備する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・事業運営については、経営環境の変化を踏まえ中期経営計画を策定し、その実行計画として各年度予算を策定し、全社的な目標に基づく具体策を各部門で立案し、実行する。また、CSRの理念を重視した経営体制を整備するため、CSR部を設置し、会社法および金融商品取引法上の内部統制システムの監査を含めたCSR経営推進のための体制を構築する。また、金融商品取引法上の内部統制体制を整備し、評価するため、「内部統制プロジェクト」を組成し、その対応にあたる。
- ・変化の激しい経営環境に対し機敏な対応を図るため、執行役員制度を導入し、所管する各部署の業務を執行する。
- ・定例の取締役会を原則月2回開催し、重要事項の決定および業務執行状況の監督等を行うとともに、業務執行上の責任を明確にするため、取締役の任期を1年と定めている。
- ・取締役会への付議議案については、取締役会規則に定める付議基準に則り提出し、取締役会における審議が十分行われるよう付議議題に関する資料は事前に全役員に配布する。
- ・日常の職務執行に際しては、基本組織規程等に基づき権限の委譲が行われ、効率的に業務を遂行する。

(5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・従業員に法令・定款の遵守を徹底するため、倫理・コンプライアンス規程、行動規範を制定・施行し、それらを遵守するとともに、従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築するため、内部通報規程を制定・施行する。
- ・担当役員は、倫理・コンプライアンス規程に従い、担当部署にコンプライアンス責任者その他必要な人員配置を行い、かつ、コンプライアンス・マニュアルの実施状況を管理・監督し、従業員に対して「社員向けコンプライアンステキスト」を配布するなど、適切な研修体制を構築する。また、社内通報窓口に加え、第三者機関(外部のコンサルティング会社)を内部通報窓口とする内部通報窓口(宝リスクホットライン)規程を制定・施行する。

(6) 当社および子会社から成る企業集団(以下、「当社グループ」という。)における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループの業務の適正性を確保し、グループの戦略的経営を推進するため、代表取締役社長および常務執行役員ならびに子会社役員を構成員とする会議を原則月1回開催する。
- ・当社グループの業務の適正については、関係会社管理規程に従い管理し、業務執行の状況について、CSR部、総務部、人事部、経理部、総合企画部等の各担当が当社規程に準じて評価および監査を行う。
- ・当社グループ間の取引については、一般的な取引条件を勘案し、取締役の稟議決裁により決定する。
- ・CSR部、総務部、人事部、経理部、総合企画部等の各担当は、子会社に損失の危険が発生し、各担当がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度および当社グループに及ぼす影響等について、当社の取締役会および担当部署に報告する体制を確保し、これを推進する。
- ・当社グループは、当社の定める内部通報規程および内部通報窓口(宝リスクホットライン)規程に従う。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会がその職務を補助する従業員を置くことを求めた場合には、当該従業員を配するものとし、配置にあたっての具体的な内容(組織、人数、その他)については、監査役会と相談し、その意見を十分考慮する。

(8) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役がその職務を補助すべき従業員の任命・異動については、監査役会の同意を必要とする。
 - ・監査役がその職務を補助すべき従業員は、当社の業務執行に係る役職を兼務せず監査役の指揮命令下で職務を遂行し、取締役の指揮命令は受けない。
- また、当該従業員の評価については監査役の意見を聴取する。

(9) 取締役および使用人ならびに子会社の取締役・監査役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社グループの役員および従業員は、当社グループの経営、業績に影響を与える重要な事項や重大な法令・定款違反行為がその他会社に著しい損害を与える事項について発生次第速やかに当社の監査役に報告する。

また、当社グループの役員および従業員は、監査役から報告を求められた場合には、速やかに必要な報告および情報提供を行う。

(10) 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社の定める内部通報規程において、監査役への内部通報について不利な扱いを受けない旨を規定・施行する。

(11) 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をした際には、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

(12) その他監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・取締役は、法令に基づく事項のほか、監査役が求める事項を適宜、監査役へ報告する。
- ・監査役会、CSR部および会計監査人は必要に応じ相互に情報および意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図る。
- ・代表取締役社長は、監査役と定期的に会合し、コンプライアンス面や内部統制の整備状況などについて意見交換を行う。
- ・代表取締役社長は、内部監査部門の実施する内部監査の計画、内部監査実施の経過およびその結果を監査役に報告する。

(13) 反社会的勢力排除に向けた体制整備

倫理・コンプライアンス規程、行動規範を制定・施行し、取締役ならびに従業員への徹底により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を遮断・排除する。

取締役および従業員は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、万が一不当要求など何らかの関係を有してしまったときの対応については危機管理規程に従い、総務部を中心に外部専門機関と連携して速やかに関係を解消する。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(1) 当社は、反社会的勢力への対抗姿勢として、公共の信頼を維持し、業務の適切性・健全性を維持するために、10項目の当社取締役ならびに従業員が遵守すべき行動規範を含む倫理・コンプライアンス規程を制定・施行し、この行動規範の取締役ならびに従業員への徹底により、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体との関係を遮断・排除しております。

(2) 反社会的勢力に対する対応につきましては、総務部長が不当要求防止責任者としてその責務を負い、その統括する部署を総務部とし、社内関係部門および当社が加盟している特殊暴力防止対策連合会などの外部専門機関との協力体制を整備しております。

(3) 取締役および従業員は、反社会的勢力に対して常に注意を払うとともに、不当要求など何らかの関係を有してしまったときの対応については危機管理規程において不法勢力リスクとして認識し、統括部署を中心に外部専門機関と連携して速やかに関係を解消する体制を確立しております。

1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

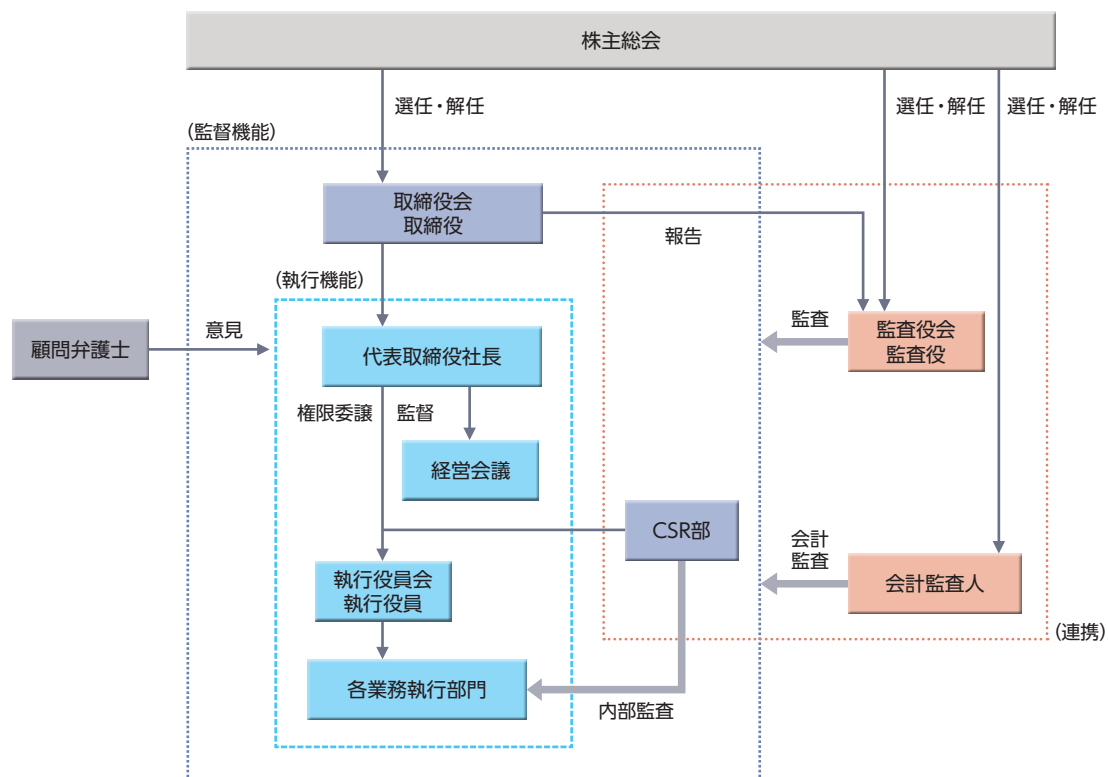
あり

該当項目に関する補足説明

当社は、当社の企業価値および株主共同の利益を確保し、または向上させることを目的として、平成19年8月23日開催の当社第70回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）を導入いたしました。その後、平成22年8月20日開催の当社第73回定時株主総会の決議により継続してまいりましたが、その有効期限は、平成25年8月23日開催の当社第76回定時株主総会の終結の時までであり、社会・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる諸々の動向および様々な議論の進展を踏まえ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みのひとつとして、継続の是非も含め、その在り方について引き続き検討した結果、株主の皆様のご承認を条件に、再度、継続することを、平成25年7月3日開催の取締役会において決議し、当社第76回定時株主総会にて本対応策を継続することを議案として上程し、株主の皆様のご承認を得ることができ、本対応策を継続しております。

本対応策の継続につきましては、当社ホームページ(<http://www.takara-print.co.jp/>) 株主・投資家情報 ⇒ 経営方針・体制「買収防衛策」に記載しておりますので、ご参照願います。

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項



情報開示の業務フロー

